

米国政治・政策専門家招聘プログラム

期 間：2017年4月3日(水)～4月7日(金)

参加者：ジャスティン・マッカーシー Akin Gump 法律事務所 シニア・アドバイザー
元米大統領特別補佐官 (G. W. ブッシュ政権)

ジョナサン・ミラー

外交問題評議会 国際問題フェロー

イリア・ロドリゲス

The Daschle Group 政策担当副社長

元 Center for American Progress 副所長

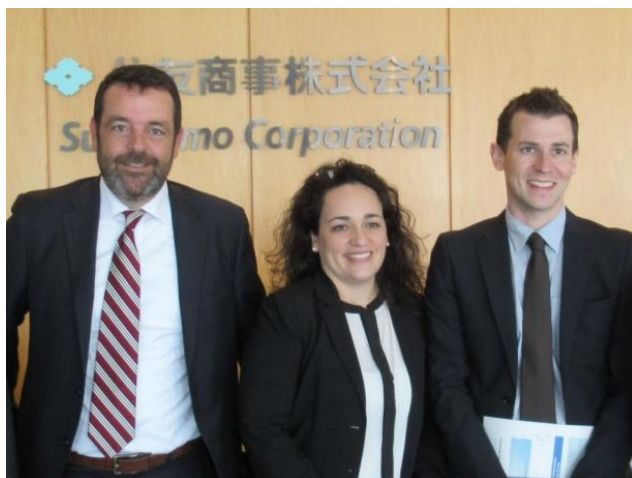
コーディネーター：渡辺 精一

経済広報センター国際広報部主任研究員

経済広報センターでは、4月3日から7日にかけて、米国の政治・政策動向に詳しい専門家3名を招聘し、経済界、政官界、言論界等の関係者と、日米関係の更なる発展に向けて、各種懇談を実施した。

今回の招聘プログラムに参加したのは、エイキン・ガンプ法律事務所シニア・アドバイザーでGWブッシュ大統領の特別補佐官を務めたジャスティン・マッカーシー氏、ダシュル・グループ政策担当上級副社長で米国進歩センター(CAP)元副所長のイリア・ロドリゲス氏、外交問題評議会(CFR)国際問題フェローのジョナサン・ミラー氏の3名。

一行は、鹿島建設、三井不動産、味の素、三菱重工業、住友商事を訪問、施設見学も交え、経営幹部や国際事業責任者と、トランプ政権下における日米経済関係の展望等につき意見交換した。加えて、中谷元前防衛大臣、玄葉光一郎前外務大臣、阿達雅志自由民主党外交部会長、ならびに関連省庁幹部と面会し、米国の国内政治情勢、日米経済対話への期待、米中首脳会談(4月6～7日)の見通しとその影響、北朝鮮のミサイル問題、更にはシリア問題等に関し、討議した。



また、期間中、初の試みとして実施したジャーナリストとの非公開ラウンド・テーブルに加え、シンポジウム「トランプ政権と日米関係」等に参加し、5日間の日程を終えた。

以上

左からマッカーシー氏、ロドリゲス氏、ミラー氏